

## 人事行政の運営等の状況（令和4年12月1日公表）

### 1 任用の状況

#### ① 採用・退職者数

	令和3年度		令和4年4月1日
	採用	退職	採用
定年前職員	191人	123人	109人
再任用常時勤務職員	35人	18人	31人
再任用短時間勤務職員	2人	22人	2人

※国・府からの割愛採用を含む

#### ② 部局別職員数

▲はマイナス。

部局名	令和3年度	令和4年度	増減
市長部局	1950人(23人)	1963人(12人)	13人(▲11人)
消防	365人(5人)	364人(5人)	▲1人(0人)
議会事務局	18人(0人)	18人(0人)	0人(0人)
選挙管理委員会事務局	12人(0人)	12人(0人)	0人(0人)
監査委員事務局	7人(0人)	7人(0人)	0人(0人)
農業委員会事務局	3人(0人)	3人(0人)	0人(0人)
公平委員会事務局	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
教育委員会事務局	384人(7人)	386人(3人)	2人(▲4人)
水道部	133人(3人)	133人(1人)	0人(▲2人)
合計	2872人(38人)	2886人(21人)	14人(▲17人)

いずれも4月1日現在。

再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は( )に外書き。

臨時的任用職員を除く。

増減は「①採用・退職者数」の採用と退職の差とは一致しません。

#### ③ フルタイム会計年度任用職員の人数

区分	令和3年度	令和4年度
フルタイム 会計年度任用職員	345人	374人

いずれも各年度4月1日現在。

## 2 人事評価の状況

### 一般職職員

	良好	やや不良	不良
令和3年度	2821人	15人	3人

### 会計年度任用職員

	A	B	C	D
令和3年度 ( )内はフルタイム	1426人 ( 201人)	757人 ( 160人)	5人 ( 1人)	0人 ( 0人)

C…経験加算に必要な能力が実証されていない

D…再度の任用に必要な能力が実証されていない

## 3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

### ① 一般職職員給与費

	職員数 (A)	給与費				一人あたりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当 ※	期末・ 勤勉手当	計(B)	
令和3年度決算	2878人 (36人)	100億7313万円	34億3331万円	44億2216万円	179億2860万円	615万円
令和4年度当初予算	2903人 (22人)	110億9587万円	37億3214万円	49億3050万円	197億5851万円	676万円

職員数は、再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は( )に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

### ② 一般行政職職員の初任給

学 歴		大学卒	短大卒	高校卒
給料月額	令和3年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円
	令和4年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円

### ③ 一般行政職職員の経験年数別平均給料

経験年数		10年	15年	20年
平均給料	令和3年度	25万3382円	29万3750円	35万2665円
	令和4年度	24万8661円	29万4578円	36万0249円

④ 職員の平均給料月額、平均年齢

区分		令和3年4月1日		令和4年4月1日		増減
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般 行政職	吹田	31万2685円	41.9歳	31万2050円	41.8歳	▲635円
	国	32万5827円	43.0歳	32万3711円	42.7歳	▲2116円
技能・ 労務職	吹田	30万9209円	49.3歳	30万6602円	50.0歳	▲2607円
	国	28万6947円	50.9歳	28万6570円	51.1歳	▲377円
フルタイム会計 年度任用職員	吹田	15万7191円	50.2歳	16万5648円	49.7歳	+8457円

⑤ 市職員(フルタイム会計年度任用職員含む。)と民間の平均給与の比較(令和3年度)

吹田市職員給与	民間給与	差
584万9035円	549万0399円	35万8636円

民間はアルバイトなどを含みますが、吹田市はアルバイト(パートタイム会計年度任用職員)を含みません。民間は国税庁のデータ(令和3年1月～令和3年12月)。吹田市は事業会計を除く。

⑥ 期末・勤勉手当支給月数

	区分	令和3年度	
		吹田	国
6月	職員	2.225月	2.225月
	再任用職員	1.175月	1.175月
	フルタイム会計年度任用職員	1.275月	1.275月
12月	職員	2.225月	2.225月
	再任用職員	1.175月	1.175月
	フルタイム会計年度任用職員	1.275月	1.275月
計	職員	4.45月	4.45月
	再任用職員	2.35月	2.35月
	フルタイム会計年度任用職員	2.55月	2.55月

⑦ 特別職の給料

役職	給料月額	
	令和3年4月1日	令和4年4月1日
市長	105万円	105万円
副市長	92万円	92万円
教育長	81万円	81万円
水道事業管理者	81万円	81万円
常勤の監査委員	57万円	57万円

⑧ 市議会議員の報酬

役職	報酬月額	
	令和3年4月1日	令和4年4月1日
議長	74万円	74万円
副議長	70万円	70万円
議員	65万円	65万円

⑨ その他の手当(令和3年4月1日現在) 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	○ 配偶者等:6500円(ただし、次長級は3500円、部長級は0円) ○ 子:1万円 ○ 16~22歳の子に加算:5000円
地域手当	○ 給料、扶養手当および管理職手当の12%を支給
住居手当	○ 家賃の額に応じて上限2万8000円 ○ 市内居住かつ年度末年齢39歳以下の者は5000円加算
通勤手当	○ 電車など交通機関を利用 :6カ月定期券額を年2回支給 ○ 乗用車など交通用具を使用 :通勤距離に応じて年2回支給
特殊勤務手当	○ 危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日または月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外勤務手当	○ 主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

フルタイム会計年度任用職員については、扶養手当、住居手当は非支給。

⑩ 退職手当の状況(令和3年4月1日現在)

職員

基礎額		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整額	退職前の直近5年間の職務に応じた額		
平均支給額	約1358万円(令和3年度)		

フルタイム会計年度任用職員

支給額	令和3年度の1人平均支給額約12万円
勤続年数	令和3年度の平均勤続年数1.23年

⑪ 勤務時間の状況(令和3年度)

- ・1日(基本的な勤務形態)・・・午前9時～午後5時30分(うち休憩時間45分)
- ・1週間 ・・・38時間45分(休憩時間を除く)

⑫ 休暇などの種別(令和3年度)

- ・年次(有給)休暇、病気休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

⑬ 年次休暇の使用状況(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

- ・年次休暇の平均使用日数・・・12.92日

4 休業の状況(令和3年度)

- ・育児休業・・・取得者132人 [1人]
  - ・部分休業・・・取得者57人 [0人]
  - ・配偶者同行休業・・・取得者1人
  - ・介護休暇・・・取得者5人 [1人]
- [ ]内はフルタイム会計年度任用職員数を外書きしたものです。

5 分限及び懲戒の状況(令和3年度)

- ① 分限・・・休職(病気等によるもの)延べ43人
- ② 懲戒・・・停職1人

6 サービスの状況

法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

7 退職管理の状況(令和3年度)

退職者(再任用職員を除く)の本市再就職状況

退職者	本市再就職者数	
	再任用	会計年度任用職員
123人	33人	5人

改正地方公務員法が平成28年4月1日から施行されたことに伴い、退職後に営利企業等に再就職した元職員が退職前の職務に関して、一定期間現職職員への働きかけを行うことが禁止されています。

8 研修の状況(令和3年度)

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	242件	5754人
主催研修	新任役付職員研修、人権問題研修、環境研修など	48件	3791人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	175件	563人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	5件	65人

受講者数は会計年度任用職員を含めたものです。

## 9 福祉及び利益の保護の状況

### ① 福利厚生制度(令和3年度)

厚生制度	安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
	健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業
共済制度	大阪府市町村職員共済組合等が実施する長期給付事業、短期給付事業、福祉事業、保健事業	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など	

### ② 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求の状況(令和3年度)

勤務条件に関する措置の要求 0件

不利益処分に関する審査請求 0件